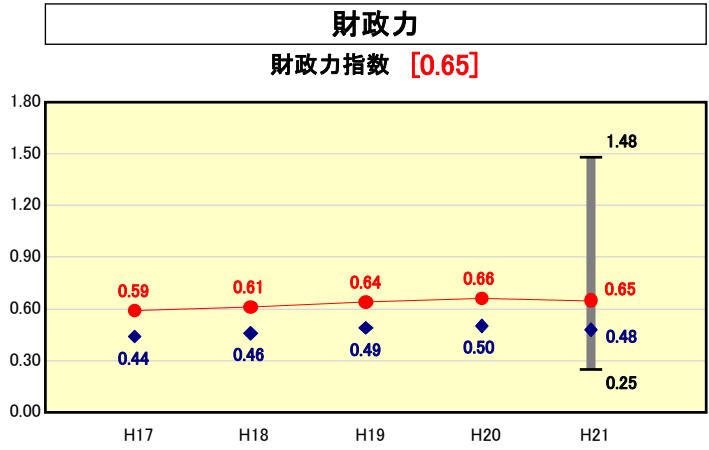
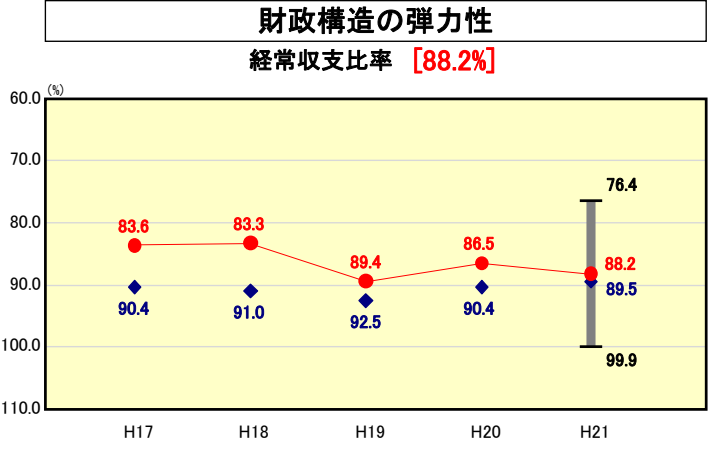


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

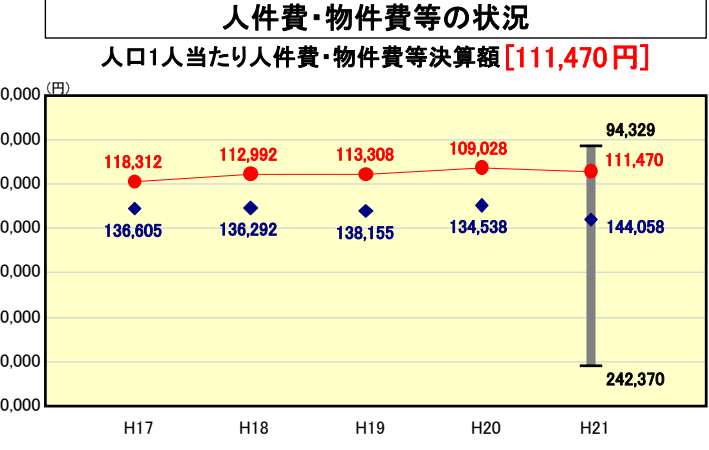


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 10/88
全国市町村平均 0.55
長野県市町村平均 0.43



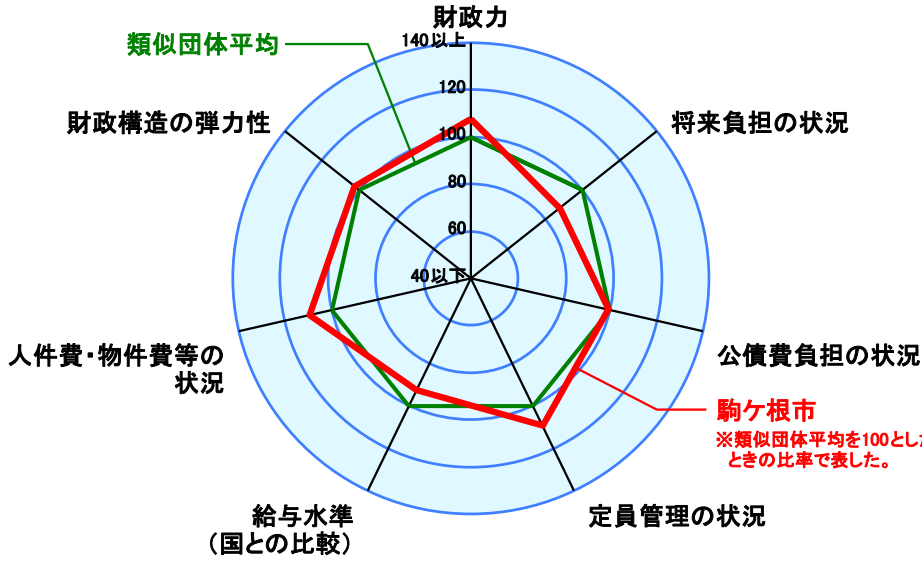
類似団体内順位 31/88
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 86.6



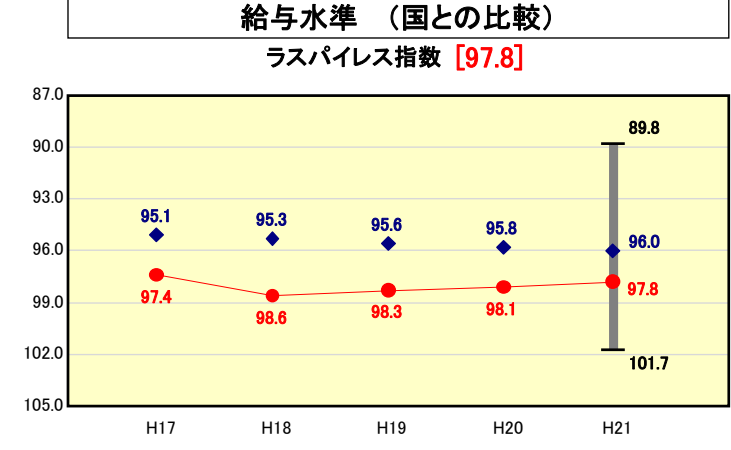
類似団体内順位 14/88
全国市町村平均 115,856
長野県市町村平均 123,119

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

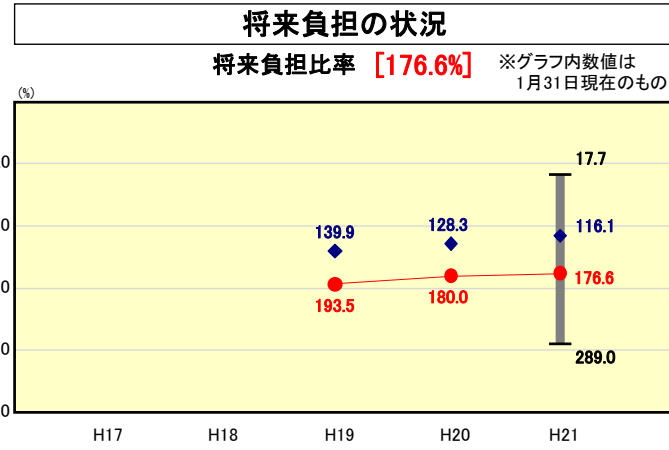
人口	33,846	人(H22.3.31現在)
面積	165.92	km ²
標準財政規模	8,905,159	千円
歳入総額	16,105,706	千円
歳出総額	15,812,212	千円
実質収支	273,689	千円



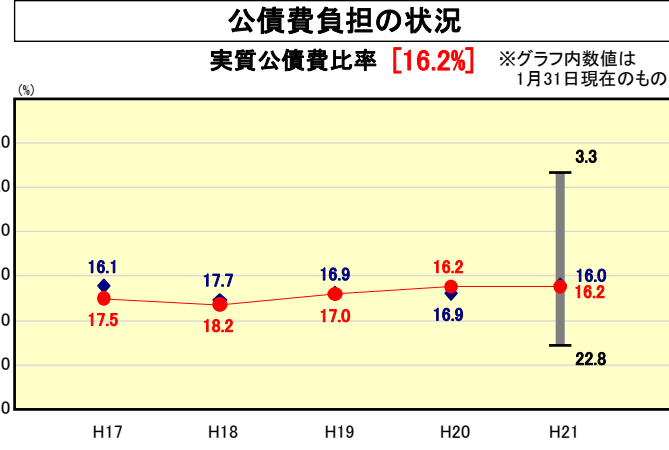
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



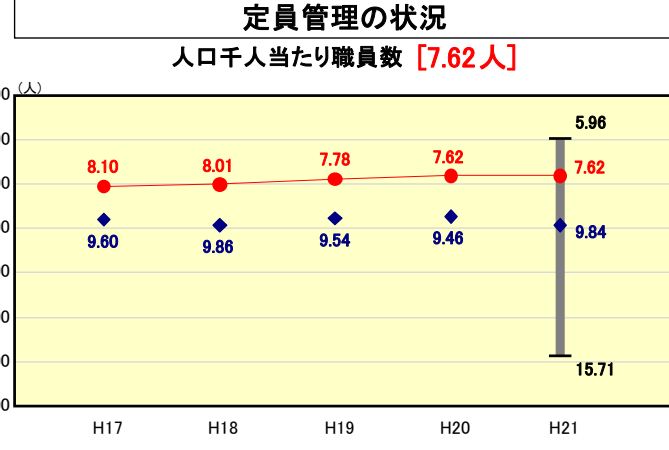
類似団体内順位 68/88
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 77/88
全国市町村平均 92.8
長野県市町村平均 59.5



類似団体内順位 48/88
全国市町村平均 11.2
長野県市町村平均 12.8



類似団体内順位 16/88
全国市町村平均 7.33
長野県市町村平均 7.90

分析欄

財政力指数
製造業の事業所が多いこと等により類似団体平均を上回っている。景気低迷により市税収入が減少したことなどにより数値が低下し0.65となったものの、企業誘致などの効果により過去5年間において平均とのかい離が最も大きくなっている。

経常収支比率
経常経費充当一般財源等のうち特に補助費等について、病院事業の経営支援などにより1億96百万円、農業集落排水事業特別会計への繰入金金が1億20百万円それぞれ増加したこと等により比率が上昇し、88.2となり、おおむね類似団体平均に近い水準となった。今後、比率改善のため市税をはじめとする経常一般財源の確保に努めるとともに、義務的経費(人件費、扶助費及び公債費)を中心とした一般財源充当対象の経費について増加の抑制に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
集中改革プランにより人件費物件費等の経常経費の削減に取り組んでおり、類似団体平均を下回る111,470円となっており、内訳は人件費が類似団体平均を11,093円下回る67,941円、物件費は類似団体平均を16,575円下回る41,996円などとなっている。今後も集中改革プランの着実に実行することにより経費節減につとめる。

ラスパイレース指数
旧来からの給与体系により類似団体平均を上回る97.8となっている。年功的なものから職務・職責に応じた給与構造へ転換のため昇給、昇格基準の見直し等を行い数値の引き下げを図っており、過去5年間において平均とのかい離が最も小さくなっている。

将来負担比率
平成11年度から継続の土地区画整理事業等により、市債残高が高水準であることなどから、類似団体平均を上回っているが、債務負担行為による負担額、一部事務組合等並びに土地開発公社及び第三セクターに対する負担見込額などがそれぞれ減少し、また、標準財政規模の増加により3.4%低下し、176.6%となった。市債の新規発行抑制等はもちろんのこと、昭和伊南病院の建設時分業債の償還が進んでいること、農業集落排水事業の企業債償還などにより引き続き比率は低下傾向となる見込みである。

実質公債費比率
近年低下傾向にあったが、一般会計の公債費の増加、及び農業集落排水事業会計への企業債償還財源繰出金の増加などにより単年度数値が上昇したため、前年とかわらない16.2%となった。おおむね類似団体平均に近い水準となっている。土地区画整理事業等による起債償還により平成24年度頃までは上昇傾向となる見込であるが、新規市債の発行については区画整理事業や伊南バイパス関連事業、小中学校耐震化事業等の終了により抑制傾向となることが見込まれ、長期的には数値の低下がはかれる見込みである。

人口1,000人当たり職員数
過去からの新規採用抑制策により類似団体平均を22.6%下回る7.62人となっている。集中改革プランにより職員数を平成16年度当初より40人削減し、平成22年度当初に300人とするよう取り組みを行っている。